

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月29日
【事業年度】	第19期(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)
【会社名】	株式会社ランド
【英訳名】	LAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松谷昌樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬雅昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	7,471,016	8,681,549	7,898,388	1,804,373	742,614
経常利益又は経常損失() (千円)	2,131,721	160,659	330,283	722,397	77,971
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,250,628	692,541	578,254	1,285,452	50,346
包括利益 (千円)	-	692,541	578,254	1,285,452	50,346
純資産額 (千円)	173,032	350,809	1,629,062	343,610	1,354,554
総資産額 (千円)	18,628,970	14,570,552	10,259,061	2,092,865	2,215,200
1株当たり純資産額 (円)	0.19	1.43	5.35	1.13	3.65
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	22.86	3.40	1.96	4.22	0.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	0.2	2.4	15.9	16.4	61.1
自己資本利益率 (%)	1,083.7	361.2	58.4	130.3	5.9
株価収益率 (倍)	91.88	410.75	4.59	331.90	140.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,795,757	566,516	395,466	265,999	623,851
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,240,453	724,682	939,741	770,487	366,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,435,622	55,072	982,664	590,941	636,101
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	730,633	833,726	395,337	308,884	687,576
従業員数 (名)	371	377	426	8	5
(外、平均臨時従業員数)	(135)	(142)	(182)	(1)	(1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期から第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している株式が存在しないため記載しておりません。

3 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	2,444,664	4,019,593	3,155,578	508,942	739,914
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,202,857	189,279	497,811	594,815	15,841
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	4,711,406	769,494	634,460	1,339,329	17,463
資本金 (千円)	5,670,794	6,176,123	6,526,123	6,526,123	7,006,422
発行済株式総数 (株)	171,095,900	245,169,900	304,998,900	304,998,900	370,974,000
純資産額 (千円)	2,469,601	2,368,779	1,034,319	2,373,648	1,430,514
総資産額 (千円)	14,761,571	11,216,683	6,101,340	2,232,230	2,375,869
1株当たり純資産額 (円)	15.28	9.67	3.39	7.79	3.86
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	47.84	3.78	2.15	4.39	0.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.7	21.1	17.0	106.3	60.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	43.89	369.67	4.18	318.56	405.42
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	57	49	47	7	5
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(1)	(1)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第15期から第16期および第18期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 第17期および第19期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第15期から第19期の自己資本利益率については、提出会社において債務超過となったため記載しておりません。

5 第15期から第17期の従業員数は就業人員であります。臨時従業員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

2【沿革】

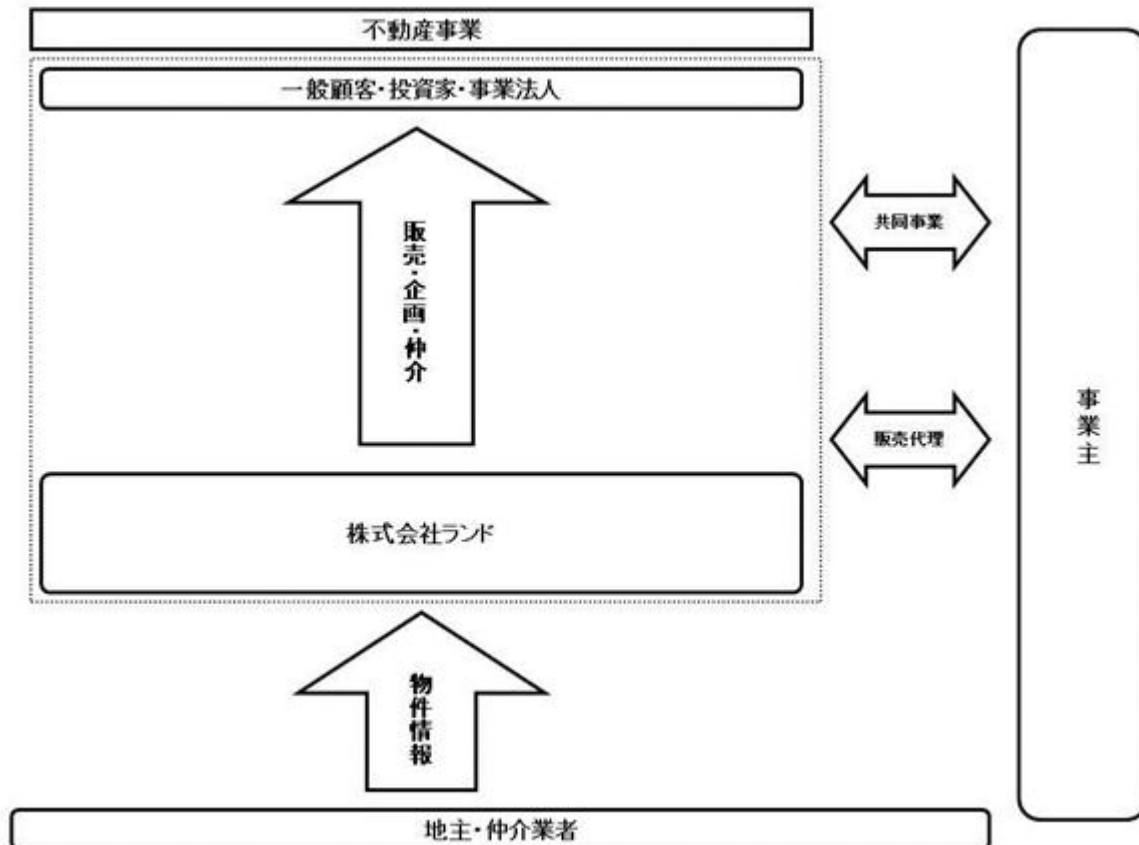
平成8年12月	マンションの企画・設計・販売を目的として、神奈川県横浜市中区初音町一丁目21番地1に株式会社ランドを設立
平成9年1月	宅地建物取引業神奈川県知事(1)第22113号の免許を取得し、販売代理業を開始
平成9年6月	本社を神奈川県横浜市中区万代町一丁目2番地4に移転
平成12年7月	自社分譲物件ランドシティシリーズ第一号「ランドシティ紅葉ヶ丘パークサイド」を販売開始
平成14年1月	宅地建物取引業免許を国土交通大臣(1)第6241号に変更
平成14年4月	本社を神奈川県横浜市中区尾上町五丁目77番地2に移転
平成15年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年7月	本社を神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号に移転
平成19年2月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年2月	株式会社東京証券取引所市場第一部に指定替
平成21年3月	本社を神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番5号に移転
平成26年1月	本社を神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号に移転
平成26年10月	宅地建物取引業免許を神奈川県知事(1)第28996号に変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社から構成され、不動産の売買やコンサルティング業務及び仲介業務等による手数料の獲得を目的とした不動産事業を営んでおり、これを事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「レジデンシャル事業」「アセット・ソリューション事業」「シニア事業」の3区分としていましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更することとしました。

これは、前連結会計年度において「シニア事業」を営む株式会社ランドネクサスの全株式を譲渡したこと及び、有利子負債の圧縮を目的とした資産の売却等を行った結果、賃貸用の不動産が減少し、「アセット・ソリューション事業」の当社グループにおける事業規模・業績等が相対的に小さいものとなったことから、当社グループの管理手法を変更したことによるものであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ランド名古屋 (注)5	横浜市 西区	50	不動産事業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 ・当社より事業資金の貸付を行っております。
(連結子会社) 有限会社エル・ ディー・プラン ニングA(注)6	横浜市 西区	3	不動産事業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 ・当社より事業資金の貸付を行っております。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 前連結会計年度末において連結子会社でありました、株式会社JADについては、平成26年8月1日付けで全株式を譲渡したことにより、平成26年8月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しており、みなし売却日までの損益計算書についてのみ連結しております。

4 前連結会計年度末において連結子会社でありました、株式会社ランド西日本については、平成26年12月1日付けで全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しており、売却日までの損益計算書についてのみ連結しております。

5 株式会社ランド名古屋は債務超過会社であり、当連結会計年度末時点で1,177百万円の債務超過となっております。

6 有限会社エル・ディー・プランニングAは債務超過会社であり、当連結会計年度末時点で2,654百万円の債務超過となっております。

7 上記の他合同会社エスリーがありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年2月28日現在)

事業の名称	従業員数(名)
不動産事業	5 (1)
合計	5 (1)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であり、当連結会計年度における平均雇用人員(1日8時間換算)で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が3名減少しておりますが、これは、主に自己都合による退職並びに子会社売却による人員の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5(1)	36.5	8.1	5,987,531

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であり、当事業年度における平均雇用人員(1日8時間換算)で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社の報告セグメントは不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数については、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策等により、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に景気回復への兆しが見受けられましたが、消費税の増税に伴う消費マインドの低下等により、依然として、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、東日本大震災の復興工事や2020年東京オリンピックの開催等により、建築費が高騰し、当社グループがこれまで行ってきた開発事業に関しましては、厳しい状況にあります。また、東京都心部を中心としたオフィス賃料の上昇傾向や金融緩和による不動産投資市場の活況傾向など、首都圏を中心とした不動産取引は、比較的堅調に推移いたしました。

一方、当社グループは、平成24年12月5日から金融商品取引法違反（有価証券報告書の虚偽記載）容疑で証券取引等監視委員会及び神奈川県警の調査を受けておりましたが、その後、平成26年10月23日付「当局による調査終了のお知らせ」にて開示いたしました通り、当該調査については、終了いたしました。

しかしながら、依然として風評被害等の影響は解消せず、非常に厳しい状況が継続しております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、早期の業績の回復に向けて、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は742百万円（前年同期比58.8%減）、営業利益79百万円（前年同期は563百万円の営業損失）、経常利益77百万円（前年同期は722百万円の経常損失）、当期純利益50百万円（前年同期は1,285百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社の事業セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、623百万円（前年度は、265百万円の支出）となりました。これは主に新規の事業案件にかかるたな卸資産や前渡金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、366百万円（前年度比52.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、636百万円（前年度は、590百万円の支出）となりました。これは主に第三者割当増資による新規事業資金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

売上高の状況

当連結会計年度の売上実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産販売収入	709,240	189.1
手数料収入	27,579	11.2
その他	5,795	0.5
合計	742,614	41.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループは不動産事業の単一セグメントであるため、売上区分別の実績を記載しております。
 3 前年同期比については、当連結会計年度からセグメント区分の変更を行ったため、当連結会計年度の売上区分をベースに前連結会計年度の数値を遡及して組替えて算出しております。
 4 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社プラットフォーム(2)	-	-	709,240	95.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 共同事業パートナーであり、販売高には、共同事業における不動産販売取引のうち、当社の持分相当額を記載しております。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度においては、当面の課題である貸借対照表の量的改善及び有利子負債の削減による支払利息等の軽減、業績回復に向けた不動産事業における新規案件の開発等、グループ一丸となって事業を展開してまいりましたが、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

(1) 債務の圧縮

既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。

また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者と個別に協議しながら進めてまいります。

(2) 株主価値を棄損しない資金調達の実施

当社グループは、不動産の開発においては、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を行うことができれば、成長路線に戻せると確信しております。

今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいります。

また、上記施策に加え、既に行なっております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当連結会計年度においては、当社グループの最大の課題である債務の圧縮等が進んだものの、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(2) 引渡時期による業績変動について

当社グループの主要取引形態の一つである不動産の売買においては、売買契約成立時ではなく、引渡時に売上が計上されます。また、利益率は個別プロジェクトにより差があります。このため、プロジェクトの引渡時期により、業績の偏重が生じております。今後も同様の理由により業績の偏重は発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意する必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による事業日程の遅延等、不測の事態により引渡時期が四半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が著しく変動する可能性があります。

(3) 特有の法的規制による影響について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法、金融商品取引法等により、法的規制を受けております。

当社グループは、あくまでも現行法令に適合した事業展開を行ってまいりますが、今後、当社の重点エリアにおいて、各種規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 不動産市況について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向、新規物件供給動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の下落の発生等、諸情勢に変化があった場合には、購買者の購入意欲を減退させる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、建物の建設については、施工会社と工事請負契約を締結して工事を行っており、施工会社が信用不安等に陥った場合には工期遅延等の問題が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債への依存について

当社グループは、事業用不動産の取得資金及び建築費等の一部の開発所要資金を、金融機関等からの借入金により調達する場合があるため、有利子負債への依存度が高くなる可能性があります。今後、当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、株主資本の充実に注力する方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、金融機関からの融資が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、共同事業契約において、他の事業者による立替払相当額に対して金利相当の負担の取り決めがなされている場合があり、これに該当するプロジェクトにかかる未払金を有利子負債として認識しております。これらのプロジェクトにかかる金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主要事業の免許について

当社グループは、宅地建物取引業法第3条第1項及び第6条に基づき、宅地建物取引業者免許証の交付を受けており、宅地建物取引業法第3条第2項の規定により、免許の有効期限は5年間と定められております。

また、宅地建物取引業法第3条及び第5条にて免許条件及び宅地建物取引業法第66条及び第67条にて取消事由が定められており、これに該当した場合は免許の取消が命じられます。

現在、当該免許取消となる事由は発生しておりませんが、将来なんらかの理由により免許取消事由が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、グループ各社の免許及びその有効期限は下表のとおりとなっております。

会社名	法令等名	免許・許可の内容	有効期間
株式会社ランド	宅地建物取引業法	神奈川県知事(1) 第28966号	平成26年10月16日から 平成31年10月15日まで

(7) 不動産の欠陥・瑕疵について

当社グループが建築主として建築確認申請を行う自社分譲マンションに関しましては、原則としてすべての物件について、住宅性能評価機関による設計住宅性能評価書及び建設住宅性能評価書を取得しており、また、社内担当者による構造図及び構造計算書の確認に加え、第三者的な立場にある構造設計事務所にも確認を依頼し、三者によるトリプルチェックを実施し、耐震性を含めた建築基準法を遵守する体制を整備しております。

また、当社新築物件につきましては、「住宅瑕疵担保履行法」に従い、国土交通大臣指定の保険法人への加入も実施しております。

しかしながら、当社グループが販売する不動産において、設計・施工不良等の瑕疵を原因とした不測の事態が発生し、当社グループの責任が問われた場合、補修工事や補償費等の負担が発生し、その内容や負担規模によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 資金繰りリスクについて

不動産市況のさらなる悪化や大規模な金融市場における混乱等が発生した場合には、当社グループに対する与信力が低下し、資金調達等が困難となり、資金繰りが著しく悪化する可能性も想定せざるを得ないと認識しております。このような厳しい環境を乗り越え、事業活動を継続していくためには、信用補完及び財務体質改善のための資本増強が必須であると考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産につきましては、2,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加いたしました。

これは主に、新規の事業案件にかかるたな卸資産や前渡金が増加したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては、860百万円となり、前連結会計年度末に比べ888百万円減少いたしました。

これは主に、有利子負債の弁済等により、借入金が減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,010百万円増加いたしました。

これは主に、平成27年2月12日に行われた、第三者割当増資によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、シニア事業の譲渡等や手数料を主体とした不動産事業を展開してきたこと等により、前連結会計年度に比べ減少し、255百万円となりました。

また、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、人員配置の適正化及び諸経費の削減を引き続き徹底したことにより、前連結会計年度に比べ減少し、407百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は79百万円となりました。

営業外損益、特別損益

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息の計上及びその他手数料収入等により54百万円となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、支払利息等の金融費用を計上した結果56百万円となりました。

当連結会計年度における特別利益は、債務免除益等を計上した結果、3百万円となりました。

当連結会計年度における特別損失は、債務の圧縮を目的とした固定資産の処分に伴う損失を計上したこと等により、99百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は17百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループにおいては、当局による調査が終了し、第三者割当増資によるバランスシートの改善や当面の運転資金や不動産案件等の手付金等に充当する資金の確保が出来たことから、徐々にではありますが、取引先等からの信頼度向上の手応えを得るとともに、個別物件に対して具体的な取り組みができるようになってまいりました。

しかしながら、現状の手元資金では取り扱うことができる不動産案件には限りがあるため、今後の早期再生を目指していくためには、金融機関等からの融資を含めた機動的な資金調達が必要と考えており、すでに一部の金融機関とは協議を開始しております。

今後は、販管費を適正な範囲に抑え、既存の債務圧縮等に引き続き取り組むとともに、金融機関からの新規借入も含め、機動的な資金調達を行うことにより、主に対象不動産の権利関係を調整し、事業者向けに売却する等、得意とする不動産事業を積極的に展開し、収益性を向上させること等により、株主価値の向上を目指す所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当連結会計年度においては、当面の課題である貸借対照表の量的改善及び有利子負債の削減による支払利息等の軽減、業績回復に向けた不動産事業における新規案件の開発等、グループ一丸となって事業を展開してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

(1) 債務の圧縮

既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。

また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者と個別に協議しながら進めてまいります。

(2) 株主価値を棄損しない資金調達の実施

当社グループは、不動産の開発においては、物件の仕入れと販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を行うことができれば、成長路線に戻せると確信しております。

今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいり所存であります。

また、上記施策に加え、既に実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,219,995,600
計	1,219,995,600

(注) 平成27年5月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より263,900,400株増加し、1,483,896,000株となっております。

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	370,974,000	370,974,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	370,974,000	370,974,000		

(注) 普通株式のうち、66,756千株については、債権(金銭債権1,695,992千円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)により発行されたものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月29日 (注)1	26,666,400	87,762,600	347,996	5,070,794	347,996	4,835,514
平成22年11月25日 (注)2	83,333,300	171,095,900	599,999	5,670,794	599,999	5,435,514
平成23年8月26日 (注)3	37,037,000	208,132,900	249,999	5,920,794	249,999	5,685,514
平成23年10月17 日～平成23年10月 26日(注)4	37,037,000	245,169,900	255,329	6,176,123	255,329	5,940,843
平成24年5月2日 (注)5	59,829,000	304,998,900	349,999	6,526,123	349,999	6,290,843
平成27年2月12日 (注)6	65,975,100	370,974,000	480,298	7,006,422	480,298	6,771,142

(注) 1 第三者割当(うち一部につき、デット・エクイティ・スワップ)による増加

発行価額 26円10銭

資本組入額 13円05銭

割当先：有限会社さくら浄苑墓地共同事業組合、株式会社経通ネットワーク、
株式会社ミッドナイトエクスプレス

2 第三者割当増資による増加

発行価額 14円40銭

資本組入額 7円20銭

割当先：マック投資諮問(コーナー)1号

3 第三者割当増資による増加

発行価額 13円50銭

資本組入額 6円75銭

割当先：ジェイウィング・キャピタル株式会社

4 新株予約権の権利行使による増加

発行価額 13円50銭

資本組入額 6円75銭

割当先：ジェイウィング・キャピタル株式会社

5 第三者割当増資による増加

発行価額 11円70銭

資本組入額 5円85銭

割当先：ジェイウィング・キャピタル株式会社

6 第三者割当(うち一部につき、デット・エクイティ・スワップ)による増加

発行価額 14円56銭

資本組入額 7円28銭

割当先：渡壁謙二、清野伸一、セノーテ5号投資事業有限責任組合

(6) 【所有者別状況】

(平成27年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	36	71	38	44	19,926	20,129	-
所有株式数(単元)	-	52,981	57,407	65,839	71,552	13,288	3,448,651	3,709,718	2,200
所有株式数の割合(%)	-	1.43	1.55	1.77	1.93	0.36	92.96	100.0	-

(注) 自己株式247,997株は、「個人その他」に2,479単元、「単元未満株式の状況」に97株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡壁謙二	神奈川県横浜市西区	36,744,400	9.90
清野伸一	神奈川県横浜市青葉区	17,307,700	4.67
セノーテ5号投資事業有限責任組合	東京都中央区築地4丁目1番12号	10,000,000	2.70
高橋和男	埼玉県狭山市	6,200,000	1.67
株式会社ランドコーポレーション	神奈川県横浜市神奈川区栄町6-1	4,356,000	1.17
前田敏彦	東京都渋谷区	3,913,000	1.05
松谷昌樹	神奈川県横浜市神奈川区	3,870,000	1.04
中原力	大阪府大阪市生野区	2,336,600	0.63
西ノ谷菊雄	埼玉県川越市	2,300,000	0.62
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE / JASDEC / CLIENT ASSET (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	20 COLLYER QUAY, #01-01 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,000,000	0.54
計		89,027,700	24.00

(8) 【議決権の状況】
発行済株式

(平成27年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,723,900	3,707,239	同上
単元未満株式	普通株式 2,200		同上
発行済株式総数	370,974,000		
総株主の議決権		3,707,239	

自己株式等

(平成27年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランド	神奈川県横浜市西区北幸2 丁目8番29号	247,900	-	247,900	0.07
計		247,900	-	247,900	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	247,997	-	247,997	-

3【配当政策】

当社グループは、株主への長期的な利益還元を経営の重要課題として位置付けております。

利益配当につきましては、事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

しかしながら、第19期の配当につきましては、50百万円の当期純利益を計上したものの、まことに遺憾ながら配当を実施できる状況にありません。

なお、当社グループは、「豊かで快適な暮らしの創造」の企業理念をベースに、「事業基盤の強化と、新たな不動産価値の創造、株主価値向上」を事業毎に具体的に展開することで、確実に企業業績を回復させ、速やかに復配等を実現することが経営上の最重要課題の一つと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議により毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	49	33	15	43	31
最低(円)	13	11	1	6	11

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	15	20	18	18	31	25
最低(円)	13	12	14	14	15	17

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		松 谷 昌 樹	昭和43年 6月 7日生	平成 3年 4月 株式会社大京入社 平成 8年12月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成12年 2月 有限会社ランドコーポレーション 設立 代表取締役社長 平成17年 9月 株式会社ランドコーポレーション 取締役(現任)	(注) 2	3,870,000
常務取締役	管理部長	佐 瀬 雅 昭	昭和40年 9月18日生	昭和63年 4月 株式会社大京入社 平成11年 3月 株式会社シード入社 平成12年 3月 オートバイテル・ジャパン株式会社 入社 平成13年 2月 当社入社 管理部長 平成15年 5月 当社取締役管理部長 平成19年 5月 当社常務取締役管理部長(現任)	(注) 2	129,000
取締役		神 田 威 志	昭和18年 9月22日生	昭和42年 4月 株式会社ジュン入社 昭和46年 9月 株式会社ショパン設立 代表取締役 社長 平成12年 2月 株式会社ベストライフ入社 平成14年 4月 株式会社ベストライフ取締役事業本 部長 平成17年10月 当社入社 平成18年 2月 株式会社ランドネクサス代表取締役 社長 平成21年 5月 当社取締役(現任)	(注) 2	167,600
取締役	経営企画 部長	渡 部 隆	昭和40年 7月 1日生	平成14年 5月 当社入社 平成18年 4月 当社管理部次長 平成19年 4月 当社経営企画部長 平成25年 5月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注) 2	51,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		齊藤守人	昭和18年8月9日生	昭和37年4月 昭和57年7月 平成3年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成17年5月 平成22年5月	名古屋国税局入局 東京国税不服審判所国税審査官 税務大学学校教育第二部教授 東京国税局徴収部徴収課長 豊島税務署長 税理士開業 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	97,700	
監査役		五十嵐啓二	昭和23年4月8日生	昭和50年10月 昭和53年3月 昭和53年4月 平成17年5月	司法試験合格 司法修習修了(第30期) 弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)3	315,500	
監査役		平井清志	昭和25年8月3日生	昭和51年4月 昭和57年7月 平成4年7月 平成11年7月 平成17年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成23年10月 平成25年5月	東京国税局入局 東京国税局調査第二部国税調査官 税務大学校学務係長 東京国税局課税第一部総括主査 東京国税不服審判所国税副審判官 東京国税局税務相談室 主任税務相談官 阿南税務署長 税理士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	23,400	
計								4,654,300

- (注) 1. 監査役齊藤守人、五十嵐啓二、平井清志は、社外監査役であります。
2. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
3. 平成25年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、株主にとっての企業価値を高めることはもちろん、迅速かつ適切な意思決定や経営の執行及び監督体制の維持強化に加え、適時適切な情報開示を通じて企業活動の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実に努めてまいり所存であります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその理由

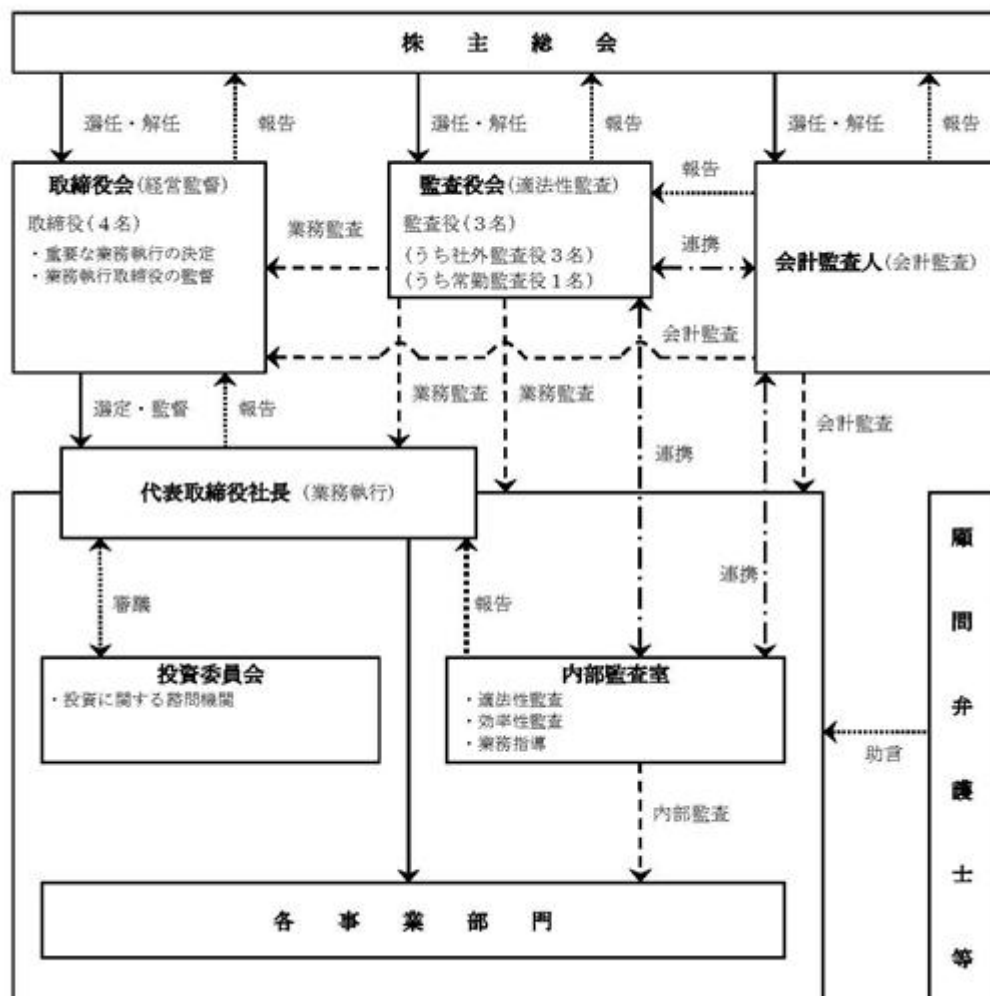
当社は、毎月1回の定例取締役会において、業務執行に携わる責任者も同席のもと、月次での予実管理分析を行い、業務の進捗状況を把握するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しております。取締役会では、監査役が必要に応じて意見を述べることで、取締役の業務執行に対する監視を行うとともに、公正かつ透明な経営の維持に寄与しております。

さらに監査役3名により、監査役会を組成しております。監査役会は、社外監査役3名により構成されており、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行い、毎月1回開催の定例監査役会において報告しております。

さらに、不動産案件の取得及びM&A案件等、グループ全体の様々な投資案件に関して一元的に検討することにより、迅速な決定を図りつつ経営の透明性を強化するため、投資委員会を常勤監査役出席のもと原則として、毎週開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次の通りであります。



ロ リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、コンプライアンス重視の姿勢を徹底するため、内部監査の実施や、関連諸法令に関する社員教育の充実等に努めております。なお、リスク管理体制の強化を図るため、業務プロセスの検証及び改善に取り組むとともに、グループ社員全員に周知徹底すべく、啓蒙活動を行っております。

また、当社は、コンプライアンス体制の維持向上のため、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制としているほか、専門分野に応じてその他の弁護士にもアドバイスを受けております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外監査役3名と当該契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しましては、内部監査室(兼任者1名)により、経営目標に対する適合性とリスク管理の状況の検証、評価及び法令、並びに社内規定等の遵守の状況と効率性の検証、評価を行っております。

社長直轄の部署である内部監査室は、内部監査計画に基づき、各部門への監査を随時実施しております。監査結果は、代表取締役社長に逐次報告し、是正を要する指摘事項につきましては、社長より各部署長に対して改善指示を行い、各部署長は社長に対して改善報告を行っております。

監査役会は、3名(常勤監査役1名)であり、3名すべてが社外監査役となっており、監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針、監査計画、監査の方法及び監査業務の分担等を策定するとともに、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行っているほか、取締役及び関係部署長から構成される投資委員会に監査役が出席することにより、様々な投資案件に関して一元的に審査しております。

なお、内部監査室及び監査役会は、連携しながら効率的な監査を行うとともに、関連会社の業務監査を行うことで、グループ全体のコーポレート・ガバナンスのより一層の充実及びコンプライアンス重視の体制強化に取り組んでおります。

さらにリスク管理体制の強化を図るため、社内で検討チームを編成し、業務プロセスの検証及び改善に取り組んでおります。

会計監査の状況

会計監査に関しましては、監査法人元和と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：星山和彦

指定社員 業務執行社員：加藤由久

(注)継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

社外監査役

当社は社外取締役を選出しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名すべてを社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役は、定期的あるいは随時に内部監査室と連携し、内部統制に関する助言を監査役会において適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の充実を図っております。社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役のうち当社株式の保有者は、常勤監査役齊藤守人、監査役五十嵐啓二、監査役平井清志であります。なお、それぞれの保有株式数については「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」をご参照ください。

また、それ以外の人的関係、取引関係その他利害関係に該当する事項はありません。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	31,841	31,841	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,022	11,022	-	-	-	3

対象となる役員の員数及び報酬等の総額には、当連結会計年度中に退任した役員についても合わせて記載しております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役及び監査役等の報酬は、株主総会で決議いただいている報酬限度額内において、会社の業績及び役員個々の業務執行状況を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 12,250千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当社は、非上場株式のみを保有しているため記載を省略しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の決議要件

当社は、株主総会の決議要件について、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の決議事項の審議を円滑に行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	25,727	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	25,727	-

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,884	687,576
販売用不動産	157,279	153,225
共同事業出資金	314,597	373,500
前渡金	70,150	207,000
短期貸付金	100,692	132,692
貯蔵品	53	37
その他	10,204	30,011
貸倒引当金	3,218	3,256
流動資産合計	958,644	1,580,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,761	7,761
減価償却累計額	821	1,890
建物及び構築物（純額）	6,940	5,870
土地	1,993,406	1,541,477
その他	26,345	18,961
減価償却累計額	23,768	17,156
その他（純額）	2,577	1,805
有形固定資産合計	1,002,924	549,153
無形固定資産		
その他	2,767	2,285
無形固定資産合計	2,767	2,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,28,099	1,27,304
差入保証金	54,830	16,612
その他	2,99,165	95,170
貸倒引当金	53,565	56,115
投資その他の資産合計	128,529	82,972
固定資産合計	1,134,220	634,412
資産合計	2,092,865	2,215,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	58,225	1,108,225
1年内返済予定の長期借入金	1,123,251	274,551
未払金	102,000	1,104,895
未払費用	227,206	257,421
未払法人税等	93,662	100,331
その他	32,854	15,220
流動負債合計	1,749,200	860,645
固定負債		
その他	54	-
固定負債合計	54	-
負債合計	1,749,254	860,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,526,123	7,006,422
資本剰余金	6,290,843	6,771,142
利益剰余金	12,033,152	11,982,805
自己株式	440,204	440,204
株主資本合計	343,610	1,354,554
純資産合計	343,610	1,354,554
負債純資産合計	2,092,865	2,215,200

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1 1,804,373	742,614
売上原価	2 1,498,699	2 255,021
売上総利益	305,673	487,593
販売費及び一般管理費	3 869,608	3 407,629
営業利益又は営業損失()	563,934	79,963
営業外収益		
受取利息	9,150	4,355
受取手数料	7,135	18,043
受取賃貸料	7,307	19,630
投資事業組合運用益	8,863	-
法人税等還付加算金	-	6,036
その他	7,120	6,767
営業外収益合計	39,578	54,833
営業外費用		
支払利息	111,533	39,676
株式交付費	-	13,796
貸倒引当金繰入額	56,063	3,150
契約解除損失	21,065	-
その他	9,379	202
営業外費用合計	198,041	56,825
経常利益又は経常損失()	722,397	77,971
特別利益		
債務免除益	13,237	3,987
関係会社株式売却益	1,437,442	-
その他	4,832	-
特別利益合計	1,455,512	3,987
特別損失		
減損損失	5 1,934,389	-
固定資産売却損	4 42,789	4 98,165
その他	27,699	1,194
特別損失合計	2,004,879	99,359
税金等調整前当期純損失()	1,271,764	17,400
法人税、住民税及び事業税	13,687	1,752
法人税等還付税額	-	69,499
法人税等合計	13,687	67,747
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,285,452	50,346
当期純利益又は当期純損失()	1,285,452	50,346

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,285,452	50,346
包括利益	1,285,452	50,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,285,452	50,346
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	6,526,123	6,290,843	10,747,700	440,204	1,629,062	1,629,062
当期変動額						
新株の発行					-	-
当期純損失（ ）			1,285,452		1,285,452	1,285,452
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	-
当期変動額合計	-	-	1,285,452	-	1,285,452	1,285,452
当期末残高	6,526,123	6,290,843	12,033,152	440,204	343,610	343,610

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	6,526,123	6,290,843	12,033,152	440,204	343,610	343,610
当期変動額						
新株の発行	480,298	480,298			960,597	960,597
当期純利益			50,346		50,346	50,346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	-
当期変動額合計	480,298	480,298	50,346	-	1,010,944	1,010,944
当期末残高	7,006,422	6,771,142	11,982,805	440,204	1,354,554	1,354,554

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,271,764	17,400
減価償却費	61,605	2,337
減損損失	1,934,389	-
債務免除益	13,237	3,987
有形固定資産売却損益(は益)	42,789	98,165
関係会社株式売却損益(は益)	1,437,442	425
投資有価証券評価損益(は益)	2,231	769
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,060	2,110
賞与引当金の増減額(は減少)	28,415	3,620
受取利息及び受取配当金	9,022	4,126
支払利息	111,533	39,676
売上債権の増減額(は増加)	266,267	-
たな卸資産の増減額(は増加)	82,771	698,886
前渡金の増減額(は増加)	302,916	100,000
未払金の増減額(は減少)	122,776	3,722
前受金の増減額(は減少)	67,924	-
前払費用の増減額(は増加)	16,817	4,366
入居一時金預り金の増減額(は減少)	37,559	-
その他	205,303	10,152
小計	180,221	695,334
利息及び配当金の受取額	8,399	2,880
利息の支払額	60,030	5,220
法人税等の支払額	34,146	73,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,999	623,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	202,362	-
無形固定資産の取得による支出	1,080	-
有形固定資産の売却による収入	968,592	353,990
短期貸付金の純増減額(は増加)	2,285	32,000
長期貸付金の回収による収入	70,305	711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 58,788	456
その他	8,464	43,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	770,487	366,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	618,000	550,000
長期借入金の返済による支出	15,514	360,700
株式の発行による収入	-	446,801
長期借入れによる収入	50,000	-
その他	7,426	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,941	636,101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,453	378,692
現金及び現金同等物の期首残高	395,337	308,884
現金及び現金同等物の期末残高	1 308,884	1 687,576

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当連結会計年度においては、当面の課題である貸借対照表の量的改善及び有利子負債の削減による支払利息等の軽減、業績回復に向けた不動産事業における新規案件の開発等、グループ一丸となって事業を展開してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態でありませ

す。以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

(1) 債務の圧縮

既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をいただいております、見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。

また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者と個別に協議しながら進めてまいります。

(2) 株主価値を棄損しない資金調達の実施

当社グループは、不動産の開発においては、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を行うことができれば、成長路線に戻せると確信しております。

今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいり所存であります。

また、上記施策に加え、既の実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。

しかしながら、不動産市場の悪化等により資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や債権者との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

株式会社ランド名古屋

有限会社エル・ディー・プランニングA

合同会社エースリー

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社JAD及び株式会社ランド西日本につきましては、当連結会計年度中に売却を行ったことにより、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

)販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金

個別法

)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。

ただし、連結子会社資産の一部については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前渡金」及び「短期貸付金」については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた181,047千円は、「前渡金」70,150千円、「短期貸付金」100,692千円、「その他」10,204千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた70,489千円は、「固定資産売却損」42,789千円、「その他」27,699千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 (担保資産)

前連結会計年度(平成26年2月28日)

このうち借入金(一年以内返済予定長期借入金1,235,251千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

有形固定資産

(土地) 993,406千円

なお、宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円について質権が設定されております。

また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券15,080千円を法務局に供託しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

このうち短期借入金20,000千円及び未払金72,524千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。

有形固定資産

(土地) 541,477千円

なお、宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円について質権が設定されております。

また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券15,054千円を法務局に供託しております。

2 投資その他の資産その他(投資不動産)の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1,054千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 売上高に含まれる加算・控除項目

契約解除損失引当金戻入額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
契約解除損失引当金戻入額	7,389千円	- 千円

2 たな卸資産評価損

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上原価	3,974千円	4,054千円

3 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	68,059千円	42,864千円
給料手当	257,021	60,976
租税公課	72,267	51,047
販売手数料	3,135	42,554
支払手数料	179,506	115,393
広告宣伝費	37,630	186
減価償却費	5,314	2,301
賞与引当金繰入額	8,346	-
貸倒引当金繰入額	-	1,900

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
開発用不動産	42,789千円	97,938千円
投資不動産	- 千円	227千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは将来開発する方針であった固定資産について、当社の経営課題である債務圧縮を目的とした処分を行う予定となったことから、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失
開発用不動産	建物土地	東京都港区	1,913,752千円
開発用不動産	土地	福岡県北九州市	20,637千円

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている最小単位により資産のグルーピングをおこなっております。

また、減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。

なお、当該固定資産については、当連結会計年度中に売却が完了しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	304,998,900	-	-	304,998,900
合計	304,998,900	-	-	304,998,900
自己株式				
普通株式	247,997	-	-	247,997
合計	247,997	-	-	247,997

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	304,998,900	65,975,100	-	370,974,000
合計	304,998,900	65,975,100	-	370,974,000
自己株式				
普通株式	247,997	-	-	247,997
合計	247,997	-	-	247,997

(注) 発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	308,884千円	687,576千円
現金及び現金同等物	308,884	687,576

2 重要な非資金取引

デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)

短期借入金の減少額	499,999 千円
資本金の増加額	249,999
資本準備金の増加額	249,999

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(株式会社ランドネクサス)

流動資産	878,687 千円
固定資産	4,765,107
流動負債	1,628,523
固定負債	3,863,101
株式売却益	1,433,888
株式売却価額	1,586,058
借入金	1,202,483
未払金その他	333,525
現金及び現金同等物	105,899
差引: 株式譲渡による支出	55,849

(株式会社エル・エー・ソリューションズ)

流動資産	15,027 千円
固定資産	5,221
流動負債	18,858
固定負債	3,945
株式売却益	3,553
株式売却価額	1,000
現金及び現金同等物	3,939
差引: 株式譲渡による支出	2,939

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性を重視し、短期的な預金等に限定しており、資金調達については、個別事業の状況に応じて金融機関等からの借入による方針であります。

なお、現在、デリバティブ取引はありませんが、利用する際は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に有価証券の時価や発行体企業の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、その保有方針を見直すこととしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

また、借入金は、主に事業用地の取得資金及び建築費の支払いに係る資金調達であり、開発・販売計画の遅延等による流動性リスクを伴っておりますが、資金繰管理を概ね日次で行い、当該リスクを管理しております。なお、現在、変動金利による長期借入金はありますが、調達を行う際は、金利動向を十分に把握して、金利変動リスクを管理する方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	308,884	308,884	-
(2) 短期貸付金	100,692	100,692	-
(3) 投資有価証券	15,080	15,733	652
資産計	424,657	425,310	652
(1) 短期借入金	58,225	58,225	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,235,251	1,235,251	-
(3) 未払金	102,000	102,000	-
(4) 未払法人税等	93,662	93,662	-
負債計	1,489,139	1,489,139	-

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	687,576	687,576	-
(2) 短期貸付金	132,692	132,692	-
(3) 投資有価証券	15,054	15,519	464
資産計	835,323	835,788	464
(1) 短期借入金	108,225	108,225	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	274,551	274,551	-
(3) 未払金	104,895	104,895	-
(4) 未払法人税等	100,331	100,331	-
負債計	588,003	588,003	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、日本証券業協会の公表している価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 （平成26年2月28日）	当連結会計年度 （平成27年2月28日）
非上場株式	5,769	5,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	7,250	7,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	308,884	-	-	-
短期貸付金	100,692			
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	15,080	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	409,577	15,080	-	-

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	687,576	-	-	-
短期貸付金	132,692			
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	15,054	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	820,269	15,054	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	15,080	15,733	652
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		15,080	15,733	652

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	15,054	15,519	464
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		15,054	15,519	464

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額5,769千円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金(連結貸借対照表計上額7,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額5,000千円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金(連結貸借対照表計上額7,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,121	2,937	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,121	2,937	-

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	3,296千円	5,790千円
その他	2,615	1,202
小計	5,912	6,992
評価性引当金	5,912	6,922
合計	-	-
固定資産		
繰越欠損金	8,489,727	8,450,446
その他	43,013	36,102
小計	8,532,740	8,486,549
評価性引当金	8,532,740	8,486,549
合計	-	-
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.3%から36.9%に変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年2月28日)

当社グループは、本社等の建物につき、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度末(平成27年2月28日)

当社グループは、本社等の建物につき、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、福岡県その他の地域において賃貸用の不動産(当該用途を目的とした土地を含む。)を有しております。平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、管理費及び減価償却費等を含め4,194千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に計上、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,958,939	999,154
期中増減額	2,959,786	457,676
期末残高	999,154	541,477
期末時価	794,748	439,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち主な減少額は、債務圧縮を目的とした資産の売却によるものであります。
3. 当連結会計年度増減額のうち主な減少額は、債務圧縮を目的とした資産の売却によるものであります。
4. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「レジデンシャル事業」「アセット・ソリューション事業」「シニア事業」の3区分としていましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更することとしました。

これは、前連結会計年度において「シニア事業」を営む株式会社ランドネクサスの全株式を譲渡したこと及び、有利子負債の圧縮を目的とした資産の売却等を行った結果、賃貸用の不動産が減少し、「アセット・ソリューション事業」の当社グループにおける事業規模・業績等が相対的に小さいものとなったことから、当社グループの管理手法を変更したことによるものであります。

これにより、当社グループは単一セグメントとなることから、当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報については、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	レジデンシャル事業	アセット・ソリューション事業	シニア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	559,135	87,030	1,158,207	1,804,373	-	1,804,373
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	72	-	72	(72)	-
計	559,135	87,102	1,158,207	1,804,445	(72)	1,804,373
セグメント利益 又は損失()	477,553	84,306	11,332	573,192	9,258	563,934
セグメント資産	590,936	1,002,331	-	1,593,267	499,597	2,092,865
その他の項目						
減価償却費	2,406	15,955	43,243	61,605	-	61,605
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,669	2,341	953,256	960,267	-	960,267

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9,258千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額499,597千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものには運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金等)であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「シニア事業」を営んでおります株式会社ランドネクサスの全株式を株式会社ネクサスからの質権行使請求に伴い譲り渡したことにより、シニア事業における資産が前連結会計年度末に比べ、4,744,589千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(単位:千円)	関連製品・サービス
株式会社プラットフォーム	709,240	不動産事業

共同事業形態による不動産販売取引のうち、当社の持分相当部分について、売上を計上しております。なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	レジデンシャル 事業	アセット・ソリ ューション事業	シニア事業	全社・消去	合計
減損損失	-	1,934,389	-	-	1,934,389

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
1株当たり純資産額	1円13銭	3円65銭
1株当たり当期純利益(損失)	4円22銭	0円16銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失金額 であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
1株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純利益(損失)(千円)	1,285,452	50,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	1,285,452	50,346
普通株式の期中平均株式数(株)	304,750,903	307,823,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	58,225	108,225	8.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,235,251	274,551	3.23	-
合計	1,293,476	382,776	-	-

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	709,510	721,944	737,909	742,614
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は損失()金額 (千円)	333,650	162,964	85,490	17,400
四半期(当期)純利益(千 円)	312,103	154,444	73,983	50,346
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.02	0.51	0.24	0.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 損失()金額(円)	1.02	0.52	0.26	0.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,878	687,549
販売用不動産	157,279	153,225
共同事業出資金	314,597	373,500
前渡金	70,150	207,000
関係会社短期貸付金	160,693	160,693
その他	3 136,256	3 196,527
貸倒引当金	3,218	3,256
流動資産合計	1,142,637	1,775,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,940	5,870
土地	1 993,406	1 541,477
その他	2,577	1,805
有形固定資産合計	1,002,924	549,153
無形固定資産		
その他	2,767	2,285
無形固定資産合計	2,767	2,285
投資その他の資産		
投資有価証券	28,099	27,304
関係会社出資金	100	100
関係会社長期貸付金	2,581,539	2,581,539
長期未収入金	3 564,628	3 567,360
保証金	43,592	15,816
その他	2 12,782	6,322
貸倒引当金	3,146,841	3,149,252
投資その他の資産合計	83,900	49,190
固定資産合計	1,089,592	600,629
資産合計	2,232,230	2,375,869

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1 50,000
関係会社短期借入金	2,559,302	2,559,302
1年内返済予定の長期借入金	1 1,235,251	274,551
未払金	3 104,033	1, 3 107,646
未払費用	3 536,562	3 636,602
未払法人税等	12,100	19,161
賞与引当金	3,620	-
その他	17,040	13,057
流動負債合計	4,467,910	3,660,321
固定負債		
債務保証損失引当金	137,914	146,062
その他	54	-
固定負債合計	137,968	146,062
負債合計	4,605,878	3,806,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,526,123	7,006,422
資本剰余金		
資本準備金	6,290,843	6,771,142
資本剰余金合計	6,290,843	6,771,142
利益剰余金		
利益準備金	2,516	2,516
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	18,552,927	18,570,390
利益剰余金合計	14,750,411	14,767,874
自己株式	440,204	440,204
株主資本合計	2,373,648	1,430,514
純資産合計	2,373,648	1,430,514
負債純資産合計	2,232,230	2,375,869

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1 508,942	739,914
売上原価	256,734	255,021
売上総利益	252,208	484,893
販売費及び一般管理費	2 658,672	2 404,271
営業利益又は営業損失()	406,464	80,622
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 12,608	1 12,044
その他	1 37,528	50,436
営業外収益合計	50,137	62,481
営業外費用		
支払利息	1 152,012	1 110,118
契約解除損失	21,065	-
その他	65,410	17,143
営業外費用合計	238,488	127,262
経常利益又は経常損失()	594,815	15,841
特別利益		
関係会社株式売却益	1,461,015	2,202
その他	42,655	3,987
特別利益合計	1,503,670	6,189
特別損失		
固定資産売却損	3 42,789	3 98,165
減損損失	1,934,389	-
その他	1 269,795	9,618
特別損失合計	2,246,974	107,783
税引前当期純損失()	1,338,119	85,752
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等還付税額	-	69,499
法人税等合計	1,210	68,289
当期純損失()	1,339,329	17,463

【売上原価明細書】

1 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		237,600	92.6	247,628	97.1
外注原価		110	0.0	-	0.0
減価償却費		13,960	5.4	-	0.0
その他経費等		5,062	2.0	7,392	2.9
合計		256,734	100.0	255,021	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,526,123	6,290,843	2,516	3,800,000	17,213,598
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失（ ）					1,339,329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	1,339,329
当期末残高	6,526,123	6,290,843	2,516	3,800,000	18,552,927

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	440,204	1,034,319	1,034,319
当期変動額			
新株の発行			
当期純損失（ ）		1,339,329	1,339,329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	-
当期変動額合計	-	1,339,329	1,339,329
当期末残高	440,204	2,373,648	2,373,648

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,526,123	6,290,843	2,516	3,800,000	18,552,927
当期変動額					
新株の発行	480,298	480,298			
当期純損失（ ）					17,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	480,298	480,298	-	-	17,463
当期末残高	7,006,422	6,771,142	2,516	3,800,000	18,570,390

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	440,204	2,373,648	2,373,648
当期変動額			
新株の発行		960,597	960,597
当期純損失（ ）		17,463	17,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	-
当期変動額合計	-	943,134	943,134
当期末残高	440,204	1,430,514	1,430,514

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当事業年度においては、当面の課題である貸借対照表の量的改善及び有利子負債の削減による支払利息等の軽減、業績回復に向けた不動産事業における新規案件の開発等、グループ一丸となって事業を展開してまいりました。

しかしながら、当事業年度末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

(1) 債務の圧縮

既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。

また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者と個別に協議しながら進めてまいります。

(2) 株主価値を棄損しない資金調達の実施

当社グループは、不動産の開発においては、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を行うことができれば、成長路線に戻せると確信しております。

今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいる所存であります。

また、上記施策に加え、既の実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。

しかしながら、不動産市場の悪化等により資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や債権者との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - ・ 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
 - ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- ・ 販売用不動産、仕掛販売用不動産、
共同事業出資金及び未成業務支出金.....個別法
- ・ 貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資不動産

建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

関係会社の財政状態を勘案し、関係会社の損失に伴う負担に備えるため必要と認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「貯蔵品」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「貯蔵品」に表示しておりました53千円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「債務保証損失引当金戻入額」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「債務保証損失引当金戻入額」に表示しておりました37,822千円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて記載しておりました「固定資産売却損」については、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました271,174千円は、「固定資産売却損」42,789千円、「その他」269,795千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 (担保資産)

前事業年度(平成26年2月28日)

このうち借入金(一年以内返済予定長期借入金1,235,251千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

有形固定資産

(土地) 993,406千円

宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円について質権が設定されております。

また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資その他の資産(投資有価証券)15,080千円を法務局に供託しております。

当事業年度(平成27年2月28日)

このうち短期借入金(20,000千円)及び未払金(72,524千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

有形固定資産

(土地) 541,477千円

宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円について質権が設定されております。

また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資その他の資産(投資有価証券)15,054千円を法務局に供託しております。

2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
	1,054千円	-千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	25,632千円	34,715千円
長期金銭債権	511,259	511,259
短期金銭債務	347,309	426,527

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引(売上高)	72千円	-千円
営業取引以外の取引	300,335	87,245

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.8%、当事業年度10.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.2%、当事業年度89.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払手数料	163,150千円	115,303千円
給料及び手当	198,085	58,722
租税公課	52,459	50,948
役員報酬	49,909	42,864
販売手数料	31	42,554
減価償却費	3,612	2,301
貸倒引当金繰入額	-	1,900

3 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
開発用不動産	42,789千円	97,938千円
投資不動産	-	227

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

子会社株式及び関連会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社出資金100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

子会社株式及び関連会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社出資金100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	3,296千円	5,790千円
その他	2,615	1,202
小計	5,912	6,992
評価性引当金	5,912	6,992
合計	-	-
固定資産		
繰越欠損金	6,473,664	6,681,913
債務保証損失引当金	49,499	53,940
貸倒引当金	1,129,447	1,163,013
その他	23,787	82,286
小計	7,676,399	7,981,154
評価性引当金	7,676,399	7,981,154
合計	-	-
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.3%から36.9%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,940	-	-	1,069	5,870	1,890
	土地	993,406	-	451,928	-	541,477	-
	その他	2,577	-	0	772	1,805	17,156
	計	1,002,924	-	451,928	1,842	549,153	19,046
無形固定資産	その他	2,767	-	-	481	2,285	-
	計	2,767	-	-	481	2,285	-

(注) 土地の当期減少額は、売却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,150,059	5,389	2,939	3,152,508
賞与引当金	3,620	-	3,620	-
債務保証損失引当金	137,914	8,148	0	146,062

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.land.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から当有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成25年5月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月11日関東財務局長に提出

（第19期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月10日関東財務局長に提出

（第19期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月31日）平成26年1月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成27年1月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月28日

株 式 会 社 ラ ン ド
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 元 和

指定社員 公認会計士 星 山 和 彦
業務執行社員
指定社員 公認会計士 加 藤 由 久
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランド及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者に協力を要請している状態である。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ランドの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ランドが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

株式会社ランド
取締役会御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星山和彦
指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤由久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランドの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者に協力を要請している状態である。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。